

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

特定非営利活動法人ネパール治水砂防技術交流会

1 事業の成果

過去のネパール治水砂防技術協力の成果と今後の課題にかかる座談会開催とそれに先立つ当時の技術開発モデルサイトの視察を行う調査団の派遣を企画した。当会会員に案内し、参加の意思表示のあった方から意見聴取を行い実施内容・行程を決定した。ネパール側の座談会・視察会の出席者については、過去の治水砂防プロジェクトの所長、治水砂防局局長、及び連携関係にあった大学教授に声掛けし、出席可能な方に参加頂いた。結果的に、調査団として当会より5名(団長:亀江幸二会長、内田英一副会長、檜垣大助常務理事、石渡幹夫会員、北原一郎会員)が、令和6年11月23日～30日にネパールに渡航した。

現地視察では、団員に加えネパール人元カウンタパート8名と、治水砂防技術センタープロジェクトのモデルサイトとして、砂防でピパルタール、地すべりでカトマンズ-トリスリ道路 19km 地すべり、自然災害軽減支援プロジェクトで、砂防でダハチョウク、斜面崩壊対策でカトマンズ-ノウビセ道路(12～16km 付近)を見学した。対策実施後 20～30 年経て、ガリー侵食や崩壊で裸地化していた箇所も、植生や蛇籠等を活用した低コストな工法によって森林に覆われ安定した斜面となっていることが確認できた。また、道路保全で重要性の高い地すべり対策においても、斜面の動きは大きく減少しているのが認められた。一方で、蛇籠構造物の劣化や破損(人為的なものも含む)、などが、維持管理の課題として挙げられた。

座談会では、ネパール側 12 名(うち治水砂防に関わる政府現役職員の方 2 名)、日本側は現地視察参加者だけでなく、JICA ネパール事務所所員を含む計 12 名が参加した。話題提供と活発な討議は 4 時間におよんだ。長期間経過したモデルサイトが効果を上げている点や、本年 9 月にネパール中部で発生した豪雨激甚災害の実態、地方分権化による行政体制の変化や温暖化による災害リスクの高まり、また、当会で電子化永久保存を行った治水砂防関係資料等の活用推進などについて、話題提供があった。討議では、現地で見られた破損構造物や9月豪雨での土砂災害多発への対策必要性などの質疑があった。そして、地方分権化に伴い治水砂防局が解体され、防災を実施する組織が脆弱化している点に議論が集中した。防災分野ではとくに、行政での人事異動に伴う技術や知識の伝承、事業の継続がなされていない点が課題として挙げられた。これについては、団員から、ネパールでも進んでいる各種開発計画に防災が常に盛り込まれることの重要性が指摘された。直面している温暖化や山間部から都市部等への人の移動など、土砂災害リスク増大に対応するには、国家防災庁などに、技術者がいる形の治水砂防を専門に扱う部局を作るべき点も、ポイントとして挙げられた。さらに、保管側が電子化保存データをアクセスしやすい形にすべき、との要望も挙げられた。

以上の視察・座談会の記録をまとめて、冊子として保管・公開することで、ネパール・日本両国での活用が期待できる。

2 事業の実施に関する事項
特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
ネパール治水砂防協力のレビューと今後の活用についての調査	座談会・現地視察会	11月	ネパール国内	5名	日・ネ砂防関係者等	1,451